

石川県成長戦略（仮称）素案 （概要）

策定の趣旨

石川県を取り巻く社会・経済情勢の変化や、デジタル化、カーボンニュートラルなど新たな時代の潮流に的確に対応するとともに、石川の個性・魅力・基盤を継承することに加え、石川県の目指す姿から逆算して石川県の進むべき方向性を示す新たな県政の羅針盤として、「石川県成長戦略(仮称)」を策定する。

戦略の位置づけ

県政運営の基本となるものとして、県の施策の方向性を総合的かつ体系的にまとめた石川県最上位の計画

計画の期間

令和5(2023)年度から令和14(2032)年度までの10年間
※策定から5年後を目途に中間評価を行い、必要に応じて見直す

石川県の目指す姿

基本目標

『**幸福度日本一に向けた石川の未来の創造**』
～住みやすく、働きやすい、活力あふれる石川県の実現～

全ての県民が、夢と希望を胸に、未来に向かってチャレンジでき、誰一人取り残されることがなく、一人一人が真の幸せを実感しながら、健やかに安心して暮らすことのできる「幸福度日本一の石川県」を目指します

<住みやすい石川県>

- ・激甚化・頻発化する自然災害から**県民の生命・財産が守られ、安心して子育てができ、生きがいを感じながら、健康に長生きできる社会**
- ・石川の豊かな**自然と人との共生**が図られ、未来へとつながる**持続可能な社会**

<働きやすい石川県>

- ・新型コロナウイルス感染症や、デジタル技術の進展などにより、ビジネス環境や県民の生活様式や価値観が変化する中、**所得だけでなく、多様な価値観が尊重される社会**
- ・女性や高齢者、障害者など、**誰もが働きやすい社会**

<活力あふれる石川県>

- ・文化、観光資源など個性、魅力、基盤を継承しつつ、時代の潮流を捉えて**新たな価値の創造に挑戦**でき、それらを活かし、**国内外や地域間で活発な交流**が図られる社会
- ・DXやGXなど**新たな時代の潮流にも柔軟に対応できる人材が育成**され、積極的に挑戦できる社会

<視点> <6つの戦略>

1

石川の新たな価値の創造

1 新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

2 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

3 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

4 石川の未来を切り拓く人づくり

5 温もりのある社会づくり

6 安全・安心かつ持続可能な地域づくり

<2つの横断的戦略>

1 デジタル化の推進

2 カーボンニュートラルの推進

2 県民が健やかに安心して暮らせる社会の構築

<38の施策>

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1 産業のDX推進 | 5 国内外への販路拡大・魅力発信 |
| 2 産業のGX推進 | 6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化 |
| 3 産業を支える人材の確保・育成 | 7 企業等の戦略的誘致の推進 |
| 4 新事業・新産業の創出 | |

- 1 農業生産構造の強化
- 2 持続可能な農業・畜産業の体制づくり
- 3 農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興
- 4 県産材の生産・利用拡大による林業の発展と木材産業の体制強化
- 5 持続性のある水産業の実現

- 1 個性と厚みのある文化の創造と発展
- 2 スポーツを通じた活力の創造
- 3 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化
- 4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実
- 5 地域活力の向上に向けた移住・定住の促進
- 6 個性豊かな地域づくり
- 7 世界に開かれた国際交流の推進

- 1 次世代を担う人材の育成
- 2 地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展
- 3 人生100年時代を見据えた、生涯にわたり学び活躍できる環境の整備

- 1 安心して子どもを産み育てることができる環境の充実
- 2 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり
- 3 全ての県民への必要な医療の提供
- 4 誰もが心豊かに安心して暮らせるインクルーシブな社会づくり
- 5 男女が共に活躍できる社会の実現

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1 災害に負けない強靱な県土づくり | 3 持続可能な循環型社会づくり |
| 2 安心して快適に暮らせる地域づくり | 4 自然と人が共生できる社会づくり |

- 1 社会全体のDXの推進
- 2 DXに向けた環境整備

- 1 産業のGX推進
- 2 エネルギー構造の転換への対応
- 3 住宅や民間施設などのゼロエネルギー化の促進
- 4 環境配慮型自動車の普及やモーダルシフトの促進
- 5 カーボンニュートラルの実現に向けた県民意識の醸成

主要目標及びKPIによる進捗管理・評価

- ・戦略及び戦略に連なる施策の進捗管理のため、戦略ごとに主要目標を、施策ごとにKPI（Key Performance Indicator：重要達成度指標）を、それぞれ設定
 - ※原則として、定量的な目標とする
 - ※基準値は、原則、最新値を使用しつつ、新型コロナウイルス感染症の影響や年ごとのばらつきが大きいものなど、最新値が適さない場合には、個別に見直しを行っている
 - ※目標年度は、本戦略の最終年度である令和14年度とすることを基本としつつ、引用元の個別計画や調査頻度等を踏まえて、異なる年度を設定する場合がある
- ・主要目標及びKPIの達成状況を通じて、客観的に、石川県の目指す姿（住みやすい、働きやすい、活力あふれる）の実現に向けた成長戦略の進捗状況を把握・評価し、本戦略を不断に見直す
- ・成長戦略に掲げる施策を着実に推進し、主要目標及びKPIの目標達成により、県民の幸福度の最大化を目指す

オール石川での推進体制

県民をはじめ企業や国、市町、大学などの関係機関等と連携・協働しながら、オール石川の体制で推進

効率的・効果的な行財政運営

効率的・効果的な行財政運営を図り、本戦略を着実に推進

【主要目標】・県民1人当たりの県内総生産(実質)

年平均1.2%成長(H24~R4年(推計)平均) → 年平均2.2%成長(R4~R14年平均)

施策1 産業のDX推進

素案 P13

- (1) 事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成
- (2) DXの取組に対する計画や資金等の支援
- (3) デジタルツインなど先進技術の普及促進
- (4) 社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用

施策2 産業のGX推進

素案 P15

- (1) 成長市場としてのグリーン分野への参入
- (2) 世界の潮流を踏まえたカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立

施策3 産業を支える人材の確保・育成

素案 P17

- (1) 多様な人材の活躍
- (2) 個別産業に求められる人材の確保・育成
- (3) 事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成【再掲】

施策4 新事業・新産業の創出

素案 P20

- (1) 地域の特徴を活かした新たな製品・サービスの開発
- (2) 県内外の研究開発機関との連携による新たな事業・産業の創出
- (3) 成長の新たな原動力となるスタートアップの創出・育成
- (4) 社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用【再掲】

施策5 国内外への販路拡大・魅力発信

素案 P22

- (1) 県産品の魅力・価値の向上と効果的な発信
- (2) 海外への事業展開の促進とニッチトップ企業の育成
- (3) 国内における事業展開の促進
- (4) 西部緑地公園の再整備(次世代型産業展示館の整備)

施策6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化

素案 P24

- (1) 経営課題の高度化・複雑化に対応するための伴走支援の強化
- (2) 円滑な事業承継の推進
- (3) セーフティネットの充実
- (4) 賃上げを行う企業への支援環境の整備
- (5) 地域企業の経営を下支えするデジタル基盤の整備

施策7 企業等の戦略的誘致の推進

素案 P26

- (1) 高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業の誘致
- (2) 魅力ある雇用の場となる本社機能やサテライトオフィスの誘致

K
P
I

・県内産業の付加価値率	調査中	→	基準値を踏まえ設定	
・温室効果ガス排出量の削減率(産業部門)	▲12.1%(R2年度)	→	▲38%(R12年度)	
・学生の県内就職(県内大学県内出身)	約7.5割(R4年度)	→	8.5割(R14年度)	
・大学発スタートアップの創出数	22件(R4年度までの累計)	→	40件(累計)	
・ニッチトップ企業数	95社(R4年度までの累計)	→	120社(R14年度までの累計)	
・第三者事業承継の成約件数	約20件/年(R2~R4年度の平均)	→	410件(R5~R14年度の累計)	など

【主要目標】
 ・農業産出額 480億円 (R3年) → 600億円 (R14年)
 ・食料自給率 (県内) (生産額ベース) 48% (R2年度) → 55% (R14年度)

施策1 農業生産構造の強化

素案 P29

- (1) 水稻から園芸作物などへの転換による農業所得の向上
- (2) 県産米の消費拡大や収益力の高い米づくりによる農業所得の確保
- (3) 農業従事者の確保・育成・定着、農業参入の促進
- (4) 農地集積・集約や農地整備による生産基盤の強化
- (5) スマート農業(DX)の展開による生産性の向上

施策4 県産材の生産・利用拡大による林業の発展と木材産業の体制強化

素案 P41

- (1) 県産材の安定供給体制の構築
- (2) 林業におけるDX・GXの推進
- (3) 県産材の利用促進
- (4) 林業従事者の確保・育成、定着の促進

施策2 持続可能な農業・畜産の体制づくり

素案 P34

- (1) 環境保全型農業(GX)の推進
- (2) 農村集落の営農継続に向けた体制強化
- (3) 畜産の生産体制の強化
- (4) 耕畜連携による県内産の堆肥・飼料の生産・利用拡大

施策5 持続性のある水産業の実現

素案 P46

- (1) 水産資源の適切な管理による安定供給
- (2) 県産水産物のブランド化のさらなる推進
- (3) 漁業従事者の確保・育成、定着の促進

施策3 農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興

素案 P38

- (1) 農林水産物のブランド化のさらなる推進
- (2) 里山里海地域の振興

K
P
I

・新規就農者数	119人/年 (R1~3年度の平均)	→	150人/年 (R14年度)
・環境保全型農業取組面積	9,221ha (R3年度)	→	18,000ha (R14年度)
・百万石の極み品目の販売額	64億円 (R3年度)	→	85億円 (R14年度)
・新規林業就業者数	29人/年 (R1~3年度の平均)	→	40人/年 (R14年度)
・新規漁業就業者数	32人/年 (R1~3年度の平均)	→	40人/年 (R14年度) など

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

素案 P49

【主要目標】
 ・兼六園周辺文化の森文化施設来館者数 3,107千人 (H27～R1年度の平均) → 3,540千人 (R14年度)
 ・観光消費額 3,174億円 (H27～R1年の平均) → 4,000億円 (R14年度)
 ・人口の転入出数 ▲2,163人 (R4年) → 社会減解消 (R9年)

施策1 個性と厚みのある文化の創造と発展

素案 P50

- (1) 石川県の優れた文化の継承と発展
- (2) 「いしかわ百万石文化祭2023」の開催とポスト国民文化祭の取組の推進
- (3) 文化に親しむ環境づくり
- (4) 豊かな食文化の振興
- (5) 高等教育機関や他の自治体と連携した文化を通じた地域活性化
- (6) 「兼六園周辺文化の森」における連携強化と魅力の向上
- (7) 文化遺産の保存・活用

施策2 スポーツを通じた活力の創造

素案 P57

- (1) 競技スポーツの振興
- (2) オリンピック・パラリンピック大会レガシーの継承と発展
- (3) スポーツのすそ野拡大・地域活性化
- (4) パラスポーツ（パラリンピック・デフリンピック・スペシャルオリンピックス）の振興
- (5) 西部緑地公園の再整備（県立野球場の建替）

素案 P63

施策3 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化

- (1) 多彩な文化資源を最大限に活用した「文化観光」の推進
- (2) ターゲットに応じた戦略的な誘客の推進
- (3) インバウンドにおける高付加価値旅行者の誘客強化
- (4) 北陸新幹線県内全線開業の効果を活かした誘客キャンペーンの実施
- (5) 基幹産業としての石川の観光を担う人材の育成
- (6) 観光資源を活かした魅力ある受け地づくり
- (7) 観光地域マーケティングによる効果的な観光施策の推進

施策4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実

素案 P70

- (1) 北陸新幹線の早期全線整備
- (2) 幹線道路ネットワークの強化
- (3) 安心して快適に移動できる公共交通の実現
- (4) 港湾機能の充実による交流促進
- (5) 小松空港の日本海セントラルゲートウェイ化
- (6) のと里山空港の交流拠点としてのさらなる活性化

施策5 地域活力の向上に向けた移住・定住の促進

素案 P75

- (1) 一人ひとりのニーズに寄り添ったきめ細かな支援による石川への移住・定住の促進
- (2) 多様な暮らし方・働き方への志向の高まりを捉えた新たな人の流れの創出

施策6 個性豊かな地域づくり

素案 P77

- (1) 金沢城公園の整備
- (2) 西部緑地公園の再整備
- (3) 森林公園の魅力向上
- (4) 多様な人々が交流し、役割を持ち活躍できる地域づくり
- (5) 地域が有する多彩な地域資源の活用による魅力の創出・継承
- (6) 地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまちづくり

施策7 世界に開かれた国際交流の推進

素案 P82

- (1) 世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進
- (2) 民間国際交流団体の充実と国際社会に通用する人材育成
- (3) 文化安全保障の理念に基づく取組の推進

・兼六園・金沢城公園の年間入園者数 511万人 (H27～R1年度の平均) → 590万人 (R14年度)
 ・県内スポーツ施設の年間利用者数 867万人 (H29～R1年度の平均) → 950万人 (R14年度)
 ・金沢港クルーズ船寄港数 50本 (R1年度) → 60本 (R14年度)
 ・小松空港国内線利用者数 1,562千人 (R1年度) → 1,600千人 (R14年度)
 ・県と市町の施策を活用した移住者数 1,478人 (R3年度) → 2,000人 (R14年度)
 ・国際交流に係るボランティア数 637人 (R4年度) → 1,000人 (R14年度) など

戦略 4

石川の未来を切り拓く人づくり

【主要目標】 ・全国学力調査の平均正答率 小6:69.7% (R4年度) → 小6:70%以上 (R14年度)
 中3:62.0% (R4年度) → 中3:70%以上 (R14年度)
 ・県内大学・短期大学の志願者数 33,017人 (R4年度) → 34,000人 (R14年度)

施策1 次世代を担う人材の育成

素案 P85

- (1) いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成
- (2) 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成
- (3) 豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり
- (4) 信頼される質の高い学校づくり
- (5) いしかわ師範塾における即戦力となる教員の養成・確保
- (6) 建学の精神を尊重した私学の振興

施策2 地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展

素案 P94

- (1) 高等教育機関の多様な「学び」の推進
- (2) 高等教育機関の知を活かした地域の魅力向上

施策3 人生100年時代を見据えた、生涯にわたり学び活躍できる環境の整備

素案 P97

- (1) 生涯にわたり学び続ける環境づくり
- (2) 家庭や地域の教育力の向上
- (3) 文化・交流機会の提供

K
P
I

・自己肯定感の高い児童生徒の割合	小6:77.3% (R4年度)	→	小6:85%以上 (R14年度)
	中3:78.7% (R4年度)	→	中3:80%以上 (R14年度)
・高校生で英語検定準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	49% (R4年度)	→	60%以上 (R14年度)
・高校生の県内就職率	91.2% (R3年度)	→	90%以上 (R14年度)
・不登校児童生徒数(千人あたり)	小中学校27.9人 (R3年度)	→	減少 (R14年度)
	高校26.5人 (R3年度)	→	減少 (R14年度)
・県内高等教育機関の県内産学官連携による共同研究・受託研究数	720件 (H30年度～R4年度の累計)	→	1,700件(R5年度～R14年度の累計)
・石川県民大進学者数	19,827人 (R4年度までの累計)	→	25,000人 (R14年度までの累計)
・公立小中義務教育学校におけるコミュニティ・スクール導入校数	145校 (R5年度)	→	287校 (全校) (R14年度) など

戦略 5

温もりのある社会づくり

【主要目標】・合計特殊出生率 1.38 (R4年) → 1.82 (R14年)
 ・健康寿命 健康寿命 男性:73.08 女性:75.90 (R1年) 平均寿命 男性:82.00 女性:88.11 (R1年)
 → 平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (R14年度)

施策1 安心して子どもを産み育てることができる環境の充実

素案 P100

- (1) 結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援の充実
- (2) 出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てるための母子の健康の確保及び増進
- (3) 全ての子育て家庭が安心して子どもを育てることのできる環境の整備
- (4) 仕事と家庭の調和(ワークライフバランス)の推進

施策2 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり

素案 P105

- (1) 生涯を通じた健康づくり、生きがいづくりの推進
- (2) 介護・福祉サービスを支える人材の確保・質の向上
- (3) 地域包括ケアシステムの構築
- (4) 認知症施策の推進
- (5) 高齢者にとって安全で安心な地域社会づくりの推進

施策3 全ての県民への必要な医療の提供

素案 P110

- (1) 地域医療の確保に向けた医療従事者の確保・質の向上
- (2) 地域における周産期医療の確保
- (3) 地域の医療機関相互の機能分担・連携強化
- (4) 在宅医療の充実
- (5) 感染症対策の推進
- (6) 自殺対策・ひきこもり対策などこころの健康づくり

施策4 誰もが心豊かに安心して暮らせるインクルーシブな社会づくり

素案 P113

- (1) 差別や偏見のない心豊かな社会づくりの推進
- (2) 障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域づくりの推進
- (3) 外国人と日本人がともに生き生きと安心して暮らせる社会づくりの推進
- (4) 新たな社会福祉会館の整備

施策5 男女が共に活躍できる社会の実現

素案 P117

- (1) あらゆる分野における女性の活躍推進
- (2) 安全・安心な暮らしの実現
- (3) 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革と体制の充実

K
P
I

・県の結婚支援事業による成婚数	1,246組 ※暫定(R4年度までの累計)	→	2,500組 (R14年度までの累計)
・介護職員数	20,400人(R3年)	→	23,000人(R7年)
・医師少数区域(能登北部)における医師偏在指標(人口10万人あたりの医師数)	151.7 (R2年)	→	増加 (R14年)
・いしかわ支え合い駐車場登録駐車区画数	1,306区画 (R4年)	→	1,700区画(R14年度までの累計)
・管理的職業従事者に占める女性の割合	14.3% (R2年)	→	25% (R12年) など

安全・安心かつ持続可能な地域づくり

素案 P120

【主要目標】	・防災士数	9,125人 (R4年度)	→	12,000人以上 (R14年度)
	・交通事故年間死者数	22人 (R4年)	→	減少 (R14年)
	・温室効果ガス排出量の削減率	23.1% (R2年度)	→	50% (R12、2030年度) 排出量実質ゼロ (2050年)

施策1 災害に負けない強靱な県土づくり 素案 P122

- (1) 防災・減災対策の充実強化
- (2) 災害に強いまちづくり
- (3) 災害対応力の基盤強化と自助・共助による地域防災力の向上

施策2 安心して快適に暮らせる地域づくり 素案 P129

- (1) 持続可能なインフラ基盤の確保
- (2) 快適に暮らせるまちづくり
- (3) 県民総ぐるみによる交通安全活動の推進
- (4) 犯罪のないまちづくりの推進
- (5) 消費者の相談支援
- (6) 食の安全・安心の確保

施策3 持続可能な循環型社会づくり 素案 P137

- (1) 2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けたあらゆる主体による実践
- (2) 再生可能エネルギーのさらなる導入拡大
- (3) 3R (Reduce (排出抑制)、Reuse (再使用)、Recycle (再生利用)) の推進による循環型社会の形成
- (4) 豊かな水資源や良好な環境の将来世代への継承

施策4 自然と人が共生できる社会づくり 素案 P143

- (1) 持続可能な自然環境の構築
- (2) 県民理解と利用促進を通じた自然公園の保護と利用の好循環の形成
- (3) 種の保存と適切な野生鳥獣の保護管理
- (4) 人と動物が共生することができる社会の実現

・浸水被害からの安全が確保された家屋数の割合	55% (R4年度)	→	82% (R14年度)
・刑法犯認知件数	3,842件 (R4年)	→	減少 (R14年)
・再生可能エネルギーによる発電電力量	24.8億kWh (R1年度)	→	46億kWh (R12、2030年度)
・「いしかわレッドデータブック」掲載の絶滅種	15種 (R1年度)	→	維持 (R14年度) など

横断的戦略 1

デジタル化の推進

【主要目標】 ・県内産業の付加価値率【再掲】 ※調査中 → 現況値を踏まえ設定 (R14年度)
 ・オンライン化された行政手続きの利用率 15.8% (R4年度) → 90% (R14年度)

施策1 社会全体のDXの推進 素案 P149

- (1) 産業のDXの推進
- (2) 暮らしのDXの推進

施策2 DXに向けた環境整備 素案 P157

- ① 県民のニーズに応えるサービス提供に向けたデジタル基盤
- ② オール石川でのDX推進に向けた市町支援、地域間連携
- ③ 誰一人取り残さないための取組の充実

K	・県条例等を根拠とする手続きのオンライン化率	90.4% (R4年度)	→	100% (R7年度)
P	・オープンデータセット数	100件 (R4年度までの累計)	→	300件 (R14年度までの累計)
I	・広域データ連携基盤を活用したサービス数	0件 (R4年度)	→	10件 (R14年度)

横断的戦略 2

カーボンニュートラルの推進

【主要目標】 ・温室効果ガス排出量の削減率【再掲】 23.1% (R2年度) → 50% (R12、2030年度)
 排出量実質ゼロ (2050年)

施策1 産業のGX推進 素案 P161

- ① 成長市場としてのグリーン分野への参入
- ② カーボンニュートラル対応と競争力強化の両立
- ③ 環境保全型農業の推進
- ④ 資源循環の取組促進

施策3 住宅や民間施設などのゼロエネルギー化の促進

素案 P164

施策4 環境配慮型自動車の普及やモーダルシフトの促進

- ① 環境配慮型の自動車の普及促進
- ② 公共交通の利用やモーダルシフトの促進

素案 P165

施策2 エネルギー構造の転換への対応 素案 P163

- ① 再生可能エネルギーのさらなる導入拡大
- ② 物価高騰など環境変化への対応
- ③ 産学官連携の推進

施策5 カーボンニュートラルの実現に向けた県民意識の醸成

素案 P166

K P I	・温室効果ガス排出量の削減率 (産業部門)【再掲】	▲12.1% (R2年度)	→	▲38% (R12年度)
	・再生可能エネルギーによる発電電力量【再掲】	24.8億kWh (R1年度)	→	46億kWh (R12、2030年度)
	・乗用車における環境配慮型自動車が占める割合【再掲】	17% (R3年度)	→	40% (R12、2030年度)
	(EV、PHV、FCV、HV)			
	・1人1日当たりのごみ排出量【再掲】	913g/人日 (R2年度)	→	880g/人日以下 (R14年度) など